

**アジア太平洋地域のビジネス界のリーダー達は地域経済統合を一層進めるにあたりAPEC
参加国・地域がビジネスの新潮流に適応することを要請する。**

世界経済の先行きが依然不透明な中、アジア太平洋地域のビジネス界のリーダー達はAPEC参加国・地域に対し、ビジネスの変化に対応するとともに強靱で持続的な経済成長の原動力として地域経済統合の深化を進めるよう要請する。

これが、APEC各国・地域の首脳に向けた現下の域内経済に関わる提言書をまとめるために京都で開催された第三回APECビジネス諮問委員会（ABAC）の議論の焦点であった。

「地域経済統合は、APECが経済の回復と持続的な成長、雇用創出そして金融的な安定を実現する手段を提供するものである」と2013年ABAC議長であるウィッシュヌ・ワルドハナ氏は述べた。「APECは、物とサービス双方の開かれた貿易と投資をさらに推進し、インフラのコネクティビティをハード・ソフトの両面で促進し、金融市場を深化・統合する包括的な案件に野心的に取り組むべきである」。

こうした目標の実現に向けて APEC が考慮すべきこととしてワルドハナ議長は政府とビジネス界の双方が進化を遂げる必要性を強調した。世界規模のバリュー・ネットワークとサプライチェーンは世界的にみても APEC 参加国・地域で最も多く目にするビジネスモデルである。

「政府の市場への直接関与が漸減しつつある一方、伝統的な公共サービス分野ではハード・ソフトインフラの提供を含めアウトソーシングは飛躍的に増大している」と議長は説明した。「こうした状況を踏まえ、域内全域にわたって効率化、雇用創出、そして包摂性拡大を実現したこの流れをさらに促進する具体的なアクションをとるよう提言するに至った」。

この点において ABAC の提言に含まれるのは、FTAAP の実現に向けた様々な道筋を実質的且つ継続的に進めること、バリューチェーンの鍵であり最終的には経済の競争力を左右するサービスに関する行動計画を新しく創設すること、そしてグローバルデータスタンダードの採用や海外直接投資の誘致が不可欠なインフラ開発に向けた包括的なシステムを含む、コネクティビティへの分野横断的で系統だったアプローチである。

「包摂性と持続性は、強靱性の実現に不可欠な要素である」とワルドハナ議長は続けた。

「APEC に対して我々は、中小・零細企業の発展と強化に資する行動を取り、また女性の経済参画を促進することを各国・地域の包摂に関わる行動計画に織り込むよう要請する」。

ABAC はまた、一般への経済的利益配分と計画における官民のシナジー拡大に APEC が着目すべきだと考える。ABAC は対話や合同会議を通じた政策パートナーシップを求め続けてきた。問題への対応が遅かったとは言え食料安全保障に関する官民の政策対話は、この重大案件を包括的に進める上で有望な方策である。統合された金融市場の発展を加速するための官民共同の域内プラットフォームとなるアジア太平洋金融フォーラムは間もなく発足する予定である。一方、アジア太平洋インフラパートナーシップ (APIP) はインフラの資金調達と開発を目的とした官民パートナーシップ (PPP) の環境を改善することを目的に既に 6 か国と対話を実現してきた。

ラテンアメリカ地域との協調を拡大する必要性に鑑み、ABAC は地域経済統合作業部会の会合にコロンビアがオブザーバー参加することを承認した。

「地域経済統合をどのように進めるべきかを APEC 首脳と対話し、意見交換するバリ会合に期待している」とワールドハナ議長は結論付けた。